

貸借対照表

2022年12月31日現在

会社名 ハニューフーズ株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	69,168	流動負債	45,031
現金及び預金	24,444	買掛金	27,345
受取手形	265	短期借入金	15,369
売掛金	32,040	一年以内返済長期借入金	564
商品	11,189	未払費用	436
短期貸付金	1,263	未払法人税等	794
その他	133	未払消費税等	195
貸倒引当金	△167	預り金	266
		その他	59
固定資産	15,957	固定負債	1,145
有形固定資産	7,573	長期借入金	296
建物	2,287	繰延税金負債	457
工具器具備品	272	その他	391
土地	4,925	負債合計	46,177
その他	88	純 資 産 の 部	
無形固定資産	160	株主資本	37,614
投資その他の資産	8,223	資本金	491
投資有価証券	3,935	資本剰余金	293
関係会社株式	3,947	資本準備金	179
長期貸付金	4	その他資本剰余金	114
敷金・保証金	159	利益剰余金	39,051
会員権等	13	利益準備金	116
その他	170	その他利益剰余金	38,935
貸倒引当金	△8	別途積立金	32,792
		繰越利益剰余金	6,143
		自己株式	△2,221
		評価・換算差額等	1,334
		その他有価証券評価差額金	1,334
資産合計	85,126	純資産合計	38,949
		負債及び純資産合計	85,126

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		181,909
売 上 原 価		175,491
売 上 総 利 益		6,417
販売費及び一般管理費		3,861
営 業 利 益		2,556
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,402	
受 取 地 代 及 び 家 賃	408	
そ の 他	275	5,086
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	123	
支 払 手 数 料	8	
そ の 他	116	248
経 常 利 益		7,394
特 別 損 失		
貸 倒 損 失	50	
減 損 損 失	38	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	89
税 引 前 当 期 純 利 益		7,305
法人税、住民税及び事業税	1,693	
法人税等調整額	18	1,711
当 期 純 利 益		5,593

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 関係会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券 . . . 時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 商品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 . . . 定率法
(リース資産を除く) . . . ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- 無形固定資産 . . . 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(リース資産を除く)
- 所有権移転外 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
ファイナンス・
リース取引に係る
リース資産

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- 4. 収益及び費用の計上基準 . . . 当社の顧客との契約から生じる主な収益は、主に食肉の販売によるものであります。当社では、これらの商品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として顧客へ商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額
商品 11,189百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は相場情報をもとに適正に見積もった価額をもとに算定しております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響

今後の顧客のニーズの変化、市場環境の悪化等により将来の正味売却価額が著しく下落した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金負債 457百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、繰延税金資産の計上については、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の額を減額しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は、繰延税金資産の計上については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第6項に基づいて将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか判断を行っております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,608 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 16,871 百万円 |
| 短期金銭債務 | 35,284 百万円 |
| 3. 事業年度末日満期手形の会計処理 | |
| 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、以下の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 28 百万円 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳

未払事業税	16 百万円
未払金	1 百万円
貸倒引当金	53 百万円
関係会社株式評価損	125 百万円
投資有価証券評価損	4 百万円
ゴルフ会員権評価損	9 百万円
土地の減損損失	24 百万円
土地の売却損	5 百万円
建物の減損損失	11 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産小計	255 百万円
評価性引当額	△125 百万円
繰延税金資産合計	130 百万円

2. 繰延税金負債の発生原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	587 百万円
繰延税金負債合計	587 百万円

3. 繰延税金負債の純額

457 百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,392 円 72 銭
2. 1株当たり当期純利益	774 円 48 銭